

平成28年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	前角真由美
	全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3248
事務事業名	4122 公共交通対策事業											
所 属	130100 市民共創部・市民課											
施 策	06033500 公共交通の確保											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
	事業	020000 公共交通対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
市内の公共交通を確保するため、 ①須坂市地域公共交通会議が運営する「すざか市民バス」・「すざか乗合タクシー」の運行等を支援する。 ②屋代線代替バス運行等事業を支援する。 ③長野電鉄が実施する施設整備事業を支援する。						①須坂市地域公共交通会議がすざか市民バス・すざか乗合タクシーを運営することで市内の公共交通が確保され、地域の活性化が図れる。 ②沿線3市が支援することで、屋代線代替バス運行が維持できる。 ③長野電鉄の沿線自治体が支援することで、電鉄の安全性が向上し、沿線地域の活性化が図れる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
すざか市民バス、乗合タクシーの運行 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 105,758人	
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	すざか市民バス利用者数				
算式	毎月の運賃収入、回数券・定期券の売上から長電バス(株)が算出				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	110,000			
	実績	105,758			
指標選定の理由	利用促進を図り利用者数を増加				
最終年度 目標の根拠					
指標名	すざか乗合タクシー利用者数				
算式	実数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績	1,896			
指標選定の理由	利用促進を図り利用者数を増加				
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		58,967	80,887
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	65	0
一般財源		58,902	80,887
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.5	0.0
人員 コスト	正規職員	6,487.2	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	515.0	0.0
	計	7,002.2	0.0
市民一人当たりの経費		1.3	1.5
総額		65,969.2	80,887.0

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	158	公共交通会議 委員、アドバイザー謝礼
11節 需用費	34	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	55,387	須坂市地域公共交通会議への負担金 屋代線代替バス、長野電鉄への補助金
その他	3,388	

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	77,035	須坂市地域公共交通会議への負担金 屋代線代替バス、長野電鉄への補助金
その他	3,852	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律により自治体の努力義務とされている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	交通弱者の移動の自由を確保できている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	国の補助制度に基づく	

振り返り（決算年度の取組み課題）

ICカード導入に伴い、新たなICカード向け割引制度の導入が求められている。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
公共交通の利用について啓発を行い、バス路線・乗合タクシーの維持等を図っていく。		地域公共交通会議による市民目線によるあり方の検討や補助金の交付により、地域公共交通の維持確保に努めている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	